

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	江尻 祐子
評価者	組織	同上	職	同上	氏名	同上

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持 (R7)	99.4(4位) (R1)	99.4(4位) (R2)	B
		高校生の大学等進学率□	%	全国上位堅持 (R7)	54.9(14位) (R1)	56.4(13位) (R2)	
		高校生の就職内定率□	%	100 (R7)	99.7 (R1)	99.8 (R2)	
		高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R3)	1.48 (R1)	集計中 (R2)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R3)	100.0 (R1)	100.0 (R2)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 確かな学力の向上	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (R7)	54.9(14位) (R1)	56.4(13位) (R2)	1 高等学校における探究型学習推進事業費	県立高校20校	2,500	2,500	B	継続
							2 いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	県立高校5校	4,500	4,000	B	継続
	課題2 キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	高校生の就職内定率	%	100.0 (R7)	99.7 (R1)	99.8 (R2)	3 ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	県立高校25校	2,000	1,500	B	継続
	課題3 基礎学力の向上	全国学力・学習状況調査の正答率の向上	%	70.0 (R3)	68.8 (R1)	— (R2)	4 学力向上プログラム推進事業費	小中学校	5,500	5,500	B	継続
	課題4 国際理解教育の推進	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	%	60.0 (R3)	49.2 (R1)	— (R2)	5 金沢大学と連携した英語教育充実事業費	小中高等学校	4,500	4,500	B	継続
	課題5 特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R3)	100.0 (R1)	100.0 (R2)	6 特別支援学校(高等部)における農業分野への就労促進モデル事業費	特別支援学校の高等部生徒	3,000	3,000	B	継続
課題6 いじめ・不登校対策の充実	高等学校の中途退学率 いじめ認知件数 不登校児童生徒数	%	全国平均 (1.40)以下 2,000以下 1,500以下 (R7)	1.48 2,249 2,140 (R1)	集計中 (R2)	7 県立高校等における障害者理解推進事業費	県立中高校	500	500	B	継続	
						8 いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	小中高等学校	3,500	3,500	B	継続	
						9 スクールカウンセラー等配置費	小中高等学校	156,213	156,213	B	拡大	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高等学校における探究型学習推進事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度
	根拠法令	新学習指導要領
	計画等	

作成者	組織	学校指導課
	職・氏名	指導主事 山崎 慎介
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5582

<背景>
 平成30年3月に告示された高等学校の新学習指導要領では、「総合的な学習の時間」が、より探究的な時間となるよう「総合的な探究の時間」に変更された。
 併せて、令和元年度入学生より新学習指導要領が先行実施され、全校において、教科・科目等の枠を越えた横断的・総合的な学習（探究型学習）が実施されることに伴い、各校での指導法・評価法を改善するとともに、校内指導体制の充実を図る。

<対象校>
 NSH指定校を除く普通科高校 20校 1、2年生
 ※NSH校や専門高校、総合学科の高校では別の事業で実施
 大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢西、鹿西、羽咋、輪島、飯田、松任、鶴来、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、能登、門前

<事業内容>
 (1) 指導法・評価法の改善
 ・県教委内に「探究型学習推進チーム」を設置（年2回会議開催）
 金沢大学とも連携し、授業の進め方を協議し取りまとめ、各校で実践
 ・県教委主催の教員向け「探究フォーラム」の開催（年2回）
 探究型学習に関する第一人者を招聘した講話や各校での取組結果報告
 ・指定校による合同発表会の開催（年1回）（R2～）

(2) 校内指導体制の充実
 ・各校での探究アドバイザーを活用した探究型学習の実践
 金沢大学をはじめとした県内大学の教授等を各校へ派遣（20校×年3～5回）し、教員への指導・助言を行うとともに、生徒への探究型学習へのアドバイスを実施

(3) 各校教員の先進校視察等による探究型学習の深化・発展
 ・他県での優れた取組や効果的な指導法・評価法を参観し自校の取組にいかす

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	全国上位堅持	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)	56.4(13)
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算				5,000	2,500
	決算				5,000	2,500
一般財源	予算				5,000	2,500
	決算				5,000	2,500
事業費累計			0	0	5,000	7,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	探究的な学習に本格的に取り組む20校を指定し、オンラインも活用しながら各校に探究アドバイザーを派遣することにより、各校の実情に合わせた指導・助言を行ったほか、先進校視察による効果的な方法を学ぶ機会を設けたことにより、探究型学習の仕組みが整備されつつある。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	各校の実情に応じた探究型学習の仕組みが確立できるよう、引き続き、探究アドバイザーを派遣し、指定校間での合同発表会を実施する。 また、3年目を迎えるにあたり、全ての学年での学習の仕組みを整備するとともに、特に、「総合的な学習の時間」で課題とされてきた「整理・分析」「まとめ・表現」の充実を図るとともに、評価法を研究をしていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール 推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			
		作 組 織	学校指導課			
		成 職・氏名	指導主事 大鍛治 瑠美			
		者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5588			

<背景・目的>

H24年度より「いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）」指定校5校において、思考力判断力、表現力等を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を図ってきたところであるが、これまでNSH指定校で取り組んできた成果や令和元年度末で終了したスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の成果も踏まえ、本事業の取組内容をさらに充実・発展させる。

<事業内容>

○各校設置のコースの概要及び主な取組内容

学校名	コースの名称(対象学年)	対象学級数	主な取組内容
小 松	人文科学コース (2年～)	普通科1学級	京都大学研究室訪問、関東ヒューマンセミナーの実施
金沢泉丘	普通コース文型・理型 (2年～) SGコース (2年～)	普通科全学級 各学年1学級	総合的な探究の時間「NS探究」等の開設、医療系・司法系インターンシップの実施
七 尾	文系フロンティアコース (1年～)	普通科1学級	学校設定科目「B探究」等の開設
金沢二水	人文科学コース (2年～) 自然科学コース (2年～)	普通科1学級 普通科1学級	二水体幹づくりプログラム、留学生とのグローバルゼミの開設、「京都で学ぶ人文学」
金沢桜丘	人文科学コース (2年～) 自然科学コース (2年～)	普通科1学級 普通科1学級	総合的な探究の時間「ニューアクティヴブレイン」の開設、首都圏研修の実施

- NSHキャンプの実施 ※新型コロナウイルスの影響により取りやめ
- ・日 程：1泊2日
 - ・参加者：NSH5校1年生各8名+引率教員5名
 - ・内 容：各校1名ずつでグループ構成（計8グループ）し、留学生の助言を受けながら、探究活動を行う。
各校の教員も生徒の活動を見学しながら、探究活動のノウハウ等を学ぶ。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	全国上位堅持	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)	56.4(13)
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	5,500	5,500	5,500	5,500	4,500
	決算	5,500	5,500	5,500	5,000	4,000
一般	予算	5,500	5,500	5,500	5,500	4,500
	決算	5,500	5,500	5,500	5,000	4,000
事業費累計		29,000	34,500	40,000	45,000	49,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	指定校5校において、学校設定科目や探究型学習に取り組み、生徒の主体性や積極性が向上するとともに、思考力や表現力の伸長が窺える。 また、県内の外国人留学生との交流(小松高校)や、オンラインによる海外の学生等との交流(金沢泉丘高校、七尾高校)を通じ、実践的な英語活用の場面を増やすことにより、着実に生徒の英語活用能力や国際感覚が磨かれた。 新型コロナウイルスの影響でNSHキャンプは取りやめとなったが、各校連携の課題研究合同発表会をオンラインで実施し、学校の枠を超えてプレゼンテーションを行うことで、生徒の学習意欲を高めた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、合同発表会の規模拡大や大学との連携(交流)強化などの改善を図りながら、各校の特色ある取り組みが効果的に推進されるよう働きかけるとともに、学校間の連携による取組を継続的に行う。 また、本事業の活動内容が他の高校にも伝わるよう公開授業等を実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 向 哲宏			
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575			

1 事業の背景・目的
 普通科の高校生が、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、県内就職を積極的に考える人材を育成する。

2 事業内容
対象
 普通科を有する全日制高等学校25校の原則2年生
概要
 ・ロングホームや総合的な学習の時間を活用してキャリア教育を推進
 ・各学校は、生徒の進路希望に応じて、下記(1)び(2)の企画を実施

(1) 大学等への進学希望者を対象とする取組
 ① 複数の講師による意見交換会
 講師：若手の企業人、医師、弁護士、公務員など県外の大学等へ進学後、県内就職した卒業生。
 → 大学等での学びと今の仕事との関係や、県内就職を選んだ理由等について具体的な話題で意見交換する。
 ② 企業・研究所等への訪問
 ⇒ 県内就職の増加につなげる

(2) 就職希望者を対象とする取組
 ① ジョブカフェを活用した講演 及び 職業適性診断
 ② 学校での職業講和（職業理解、働く意義、労働法制等）
 ③ 複数の地元企業への訪問
 ⇒ 目的を明確にして、インターンシップを実施する
 ⇒ 個人の職業適性や地元企業の理解を深めることで、各自の適性にマッチした就職実現に繋げる

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	100.0	99.8	99.7	99.7	99.7	99.8

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	6,000	6,000	5,000	4,000	2,000
	決算	5,982	5,700	4,500	3,500	1,500
一般	予算	6,000	6,000	5,000	4,000	2,000
	決算	5,982	5,700	4,500	3,500	1,500
財源		5,982	5,700	4,500	3,500	1,500
事業費累計		10,482	16,182	20,682	24,182	25,682

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業・研究所等への訪問を通して、製品開発やものづくりの創意工夫、課題解決の方法などを学ぶとともに、県内に活躍する企業人等との意見交換会では、県内に働きがいのある企業が多いことを知る機会となり、地元企業への理解が深まった。 参加した生徒からは、「地元の良さを知ることができた」、「県外に進学したとしても、Uターン就職をしたいと思った」、「AIを身近に感じ、このような企業が地元にあることを知ることができてよかった」といった感想が聞かれた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、商工労働部と連携し、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、ふるさとへの愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、県内就職を積極的に考える人材の育成を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 学力向上プログラム推進事業費	事業開始年度 H23	事業終了予定年度	作成者 組織名 学校指導課 職・氏名 指導主事 香林 一央 電話番号 076 - 225 - 1826 内線 5570
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		

<背景>
 本県児童生徒の確かな学力の育成と教員の指導力向上を推進するため、学力向上に向けた中長期的指針「学びの12か条+（プラス）」に基づき、金沢大学と連携し、全国学力・学習状況調査等の結果分析を踏まえた、学力向上に向けた効果的な指導法や指導事例の作成・実践を図る。

<内容>

- 1 「学力向上プログラム」の改善・充実
 - ・教科毎の学力向上プログラム推進チーム（金大教授、指導主事等）による全国学力調査の分析と指導事例等を作成し、県内教員専用Webサイト上に掲載
- 2 評価問題の作成、配付
 - ・小学5年生、中学2年生を対象に課題克服を検証する問題を作成し市町へ提供
- 3 フォーラムの開催（年1回）
 - ・効果的な指導法や教材等の普及・啓発
- 4 金大教授による学校訪問
 - ・教科毎の専門家が学校を訪問したり、市町別のセミナーでの講演を通して、学力向上に向けた指導・助言を実施

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	基礎学力の向上						
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上				単位	%
	目標値	現状値					
	令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	70.0	67.6	70.3	66.8	68.8	-	
※R2は新型コロナウイルス感染症の影響で調査は取りやめ							
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	8,810	6,500	5,000	5,000	5,500	
	決算	8,622	6,200	5,000	5,000	5,500	
一般財源	予算	8,810	6,500	5,000	5,000	5,500	
	決算	8,622	6,200	5,000	5,000	5,500	
事業費累計		27,182	33,382	38,382	43,382	48,882	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和2年度の全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により取りやめとなったものの、県では、教科別の指導法や児童生徒の興味・関心を引く効果的な取組をまとめた実践事例を作成し、プログラムの充実を図るとともに、スマートスクールネットに掲載して取組の普及啓発を図ることにより、教員の指導力及び児童・生徒の学力の向上に繋がっている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県児童・生徒の確かな学力の形成及び教員の指導力向上に向け、学びの12か条+(プラス)に対応した指導法、指導事例及び評価問題の作成、計画的・組織的な取組の推進等について継続して取り組む。 また、今後も、安定した学力を維持するため、継続的に学校現場に役立つ情報を発信する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 金沢大学と連携した英語教育充実事業費

事業開始年度 H27 事業終了予定年度
 根拠法令 石川の教育振興基本計画
 ・計画等

作成者 組織 学校指導課
 職・氏名 指導主事 竹内友香乃、指導主事 亀井 稔
 電話番号 076 - 225 - 1827 内線 5580

<事業背景・目的>
 新学習指導要領実施を見据え、英語に関する4技能（聞く、話す、読む、書く）をバランス良く育成するため、指導方法の改善や、教員の指導力の向上を図る。

- <事業概要>
- ◇小学校
 - 英語教育指導アドバイザーの派遣（対象：希望する小学校）
 - 金大教授等による授業参観及び指導・助言
 - ◇中学校
 - 中学校全英語教員対象セミナーの開催（2回）
 - 本県英語教育の成果と課題を周知
 - 金大教授による指導・助言
 - ◇小中共通
 - 拠点校での研究成果（優れた指導法・指導技術）を周知・普及するための映像資料の作成・配付
 - ◇高等学校
 - 「話すこと（やり取り）」の指導力の向上
 - ・推進校（金沢桜丘・羽咋・小松商業・志賀）を設け、「話すこと（やり取り）」の実践研究
 - 金大教授等による授業参観及び指導・助言

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	国際理解教育の推進					
	指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	60.0	中43.9高41.9	中50.2高43.3	中50.0高45.5	中48.8高49.2	-

※R2は新型コロナウイルス感染症の影響で英語教育実施状況調査（文部科学省）取りやめ

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 予算	4,000	5,000	6,000	6,000	4,500
事業費 決算	3,819	5,000	6,000	6,000	4,500
一般 予算	4,000	5,000	6,000	6,000	4,500
財源 決算	3,819	5,000	6,000	6,000	4,500
事業費累計	5,194	10,194	16,194	22,194	26,694

評価	
項目	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 新学習指導要領の円滑な実施に向けて、中学校の英語教員を対象としたセミナーを2回開催（302名参加）し、英語教育の更なる充実を図った。 また、高等学校においても、新学習指導要領に的確に対応できるよう、「話すこと」の指導法及び評価法についての実践研究を進め、授業や定期試験問題等の改善を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 引き続き、金沢大学と連携して大学教授による指導・助言を実施するとともに、高等学校においては、外部講師等による教員研修等を実施し、教員の指導力向上を図っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	特別支援学校(高等部)における農業分野への就労促進モデル事業費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	新学習指導要領			成 職・氏名	主任指導主事 宮崎 師行

<概要>
 明和特別支援学校と七尾特別支援学校の2校を対象に、農業法人と連携した現場での実践的な実習やカリキュラムの開発などを通して、農業法人への具体の一般就労につながる実習体制の確立を図る。

<モデル校・対象学年>
 明和特別支援学校、七尾特別支援学校 高等部新1年生で知的障害のある生徒

<1年目の取組内容>
 [4～7月]
 ○運営協議会の開催
 (構成：農業法人、農林水産部、特支及び農業高校教員、県教委担当者等)
 → 運営体制の確立、取組内容の検討・決定
 ○農業法人向け研修会の開催
 → 障害理解のための勉強会、作業学習の授業参観
 ○担当教員向け研修会の開催(講師：農業法人担当者や農業高校教員)
 → 教員の農業に関する知識の習得及び指導力の向上を図る。

[9月～]
 ○農業法人において、農作業の見学・体験の実施(実態に応じて複数回実施)
 → 教員：作業内容の理解促進(次年度以降の実習作業を切り出し、年間カリキュラムの作成に繋げる。)
 生徒：事前学習及び、見学・体験・振り返りの実施

[2月]
 ○運営協議会の開催
 → 1年目の取組の総括・次年度の試行カリキュラム作成

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	特別支援教育の推進					
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	単位	%			
目標値	現状値					
令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
100.0	100.0	92.5	98.6	100.0	100.0	
事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費 予算					3,000	
事業費 決算					3,000	
一般 予算					3,000	
財源 決算					3,000	
事業費累計		0	0	0	3,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	知的障害のある生徒の理解を図る農業法人向けの研修会を7月と9月に実施(16法人参加)し、9農業法人において見学・実習を実施(50回)した。 また、運営協議会において、1年目の取組を総括し、次年度の試行カリキュラムを検討した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	R3は、新規の1年生と、継続の2年生を対象として農作業の見学・体験を実施することとし、2年目の生徒については、作業に判断を要するものを追加するなどより実践的な実習内容とする。 引き続き、農業法人の方々からの指導助言を受けながら、生徒の農業分野への一般就労を目指す。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県立高校等における障害者理解推進事業費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令・計画等	障害者差別解消法、石川県手話言語条例、石川県共生社会づくり条例 等	成 職・氏名	指導主事 長谷川 薫、宮崎 師行	者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5572

<背景・目的>
 国において、H28年に障害者差別解消法、本県においても、H30年に手話言語条例、R1年に共生社会づくり条例がそれぞれ施行されたことを踏まえ、県立高校等の生徒・教員を対象に、障害者等の講演や疑似体験等を通して、障害者についての理解・関心を深め、障害への偏見や差別を解消する教育（障害者理解教育）を推進する。

<事業内容>

1 教職員対象セミナーの実施

(1) 「合理的配慮推進セミナー」
 対象：教頭
 会場：いしかわ特別支援学校
 講師：弁護士または大学教授
 内容：発達障害に対する合理的配慮

(2) 「障害理解促進セミナー」
 1日目 知的障害・肢体不自由・病弱を学ぶ
 会場：小松特別支援学校・明和特別支援学校・七尾特別支援学校
 2日目 聴覚障害・視覚障害を学ぶ
 会場：ろう学校
 対象：教育相談担当又は学年主任
 講師：各特別支援学校教員
 内容：授業参観・障害特性に応じた配慮

※いずれも、受講者が講師となり校内研修を実施

2 障害者理解を図るための出前講座の実施（生徒対象）
 ※新型コロナウイルスの影響により取りやめ
 対象：県立高等学校、錦丘中
 → 44校のうちR2は15校を対象（R4までの3年間で全44校で実施予定）
 内容：視覚障害者、聴覚障害者、肢体不自由者の講話、障害者スポーツの体験 等
 例) 当事者の実生活に関する講話、手話講座、車椅子バスケット等の体験
 ICT支援機器の紹介と体験 等

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率				単位	%
目標値	現状値					
	令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	100.0	100.0	92.5	98.6	100.0	100.0
事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算					500
	決算					500
財源	一般 予算					500
	決算					500
事業費累計		0	0	0	0	500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症予防のため出前講座は取りやめとしたが、教職員対象セミナーは開催し、最寄りの特別支援学校が相談に対応できることの周知が図られたほか、特別支援学校側も高等学校のニーズを把握することができたなど、障害のある生徒が障害のない生徒とともに活動しやすい環境づくりに寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害者についての理解・関心を深め、障害への偏見や差別を解消するため、引き続き、生徒を対象とした出前講座を実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いじめ防止対策推進法		

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 木谷 崇				
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593				

1 事業の背景・目的
 いじめの問題について、学校からの相談に応じるため、学校の要請に基づき、弁護士、学識経験者などの専門家「いじめ対応アドバイザー」を派遣し、被害者の視点に立った対応策の検討に向けて、学校の体制に加わり、事案の検討及び対応策の策定に向け指導助言を行う。
 更に、子どもに関するトラブル解決等のノウハウを持ち、専門的知識に長けた弁護士による出前授業を行うことで、児童生徒がいじめについて考える機会を増やし、未然防止を図る。
 また、各学校において行われた実践を共有化することで効果的ないじめ対策の普及・啓発を図り、いじめ対策が一層的確になされることを目的に、いじめ問題フォーラムを開催する。

2 事業の概要

(1) いじめ対応アドバイザーの派遣

①いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱

- ・ 弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱

②いじめ対応アドバイザーの派遣目的

- ・ 学校がいじめ問題に対する時機を逸しない早期発見・早期対応への後押しをする
- ・ 学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める

③学校への派遣方法

- ・ 学校からの要請に基づきチームで派遣（市町立学校は市町教育委員会からの要請）

(2) いじめ予防教育（出前授業）

①実施学年（クラス）

- ・ 学校の要請に応じて学年（クラス）を決定する

②実施回数

- ・ 年間80回程度

(3) いじめ問題フォーラムの開催

※新型コロナウイルスの影響により開催中止

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	いじめ認知件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2,000以下	1,220	1,323	1,646	2,249	集計中
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	3,857	3,084	1,500	4,000	3,500
	決算	3,795	3,084	1,500	3,500	3,500
一般	予算	1,285	2,056	1,167	3,200	3,500
	決算	1,265	2,056	1,167	3,200	3,500
財源		1,265	2,056	1,167	3,200	3,500
事業費累計		21,118	24,202	25,702	29,202	32,702
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いじめ対応アドバイザーをのべ206校・461回派遣し、その適切な助言により平時からいじめの問題に備えることができ、いじめ問題への教員の理解も深めることができた。 また、組織としての未然防止の徹底や適切な初期対応が図られたことで、いじめの早期解消が進んでいる。 更に、弁護士のアドバイザーによる出前授業(80回)により、児童生徒のいじめの問題への理解を深め、意識の向上を図ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いじめ対応アドバイザーの派遣により、教職員のいじめの問題に対する意識や組織として未然防止を図る意識の向上を徹底する。 また、いじめの事案については、適切かつ迅速な初期対応により、重大事態の発生を防ぎ、早期解消を図る。 更に、弁護士会とも連携し、児童生徒に対するいじめ予防対策(出前授業やフォーラム開催)を引き続き講じる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 上野 洋平			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

<背景・目的>
いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

<概要>
(1) スクールカウンセラー（SC）等の資格要件
① スクールカウンセラー
・ 公認心理師 ・ 臨床心理士
・ 精神科医 ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等
② スクールカウンセラーに準ずる者
・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務内容
① 児童生徒へのカウンセリング
② 教職員及び保護者に対する助言・援助
③ 児童生徒に関する情報収集・提供
④ その他、各学校において適当と認められるもの

(3) 人員及び配置校数
<R1> SC … 65名、準ずる者 … 48名 計113名
<R2> SC … 70名、準ずる者 … 52名 計122名
→ 小学校199校、中学校82校、義務教育学校2校、高等学校27校、計310校に配置

(4) 勤務形態
<基本> 年間35週を、週1回、下記の時間数で勤務する前提
小 … 3h、中 … 4h、義務 … 4h、高 … 3h
※実際の勤務は、学校の状況に応じて、柔軟に対応

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実						
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人	
目標値	現状値						
令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
全国平均(1.40)以下	1.40	1.39	1.43	1.48	集計中		
2,000以下	1,220	1,323	1,646	2,249	集計中		
1,500以下	1,536	1,777	1,536	2,140	集計中		
事業費							
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業費 予算	123,065	130,250	140,487	156,213	156,213		
事業費 決算	123,065	130,250	140,487	156,213	156,213		
一般 予算	82,044	86,834	93,658	104,142	105,366		
財源 決算	82,044	86,834	93,658	104,142	105,366		
事業費累計	1,110,773	1,241,023	1,381,510	1,537,723	1,693,936		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和2年度は、スクールカウンセラーを9名増員し、児童・生徒や保護者、教員へのきめ細かな教育相談体制の充実を図った。 また、個々の学校の状況や規模等に応じた配置とするため、中学校においては相談日が週2日の学校を18校から24校に拡充した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	中学校での不登校生徒数の増加、問題行動の低年齢化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験をもったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、更なる増員により相談体制の充実を図る。 また、高等学校においても、不登校生徒数が増加していることから、高等学校の配置校数を拡充する。					